



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月8日

上場会社名 日本管財ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9347 URL <https://www.nkanzaihd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 慎太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員財務統括部長 (氏名) 岡元 重樹 (TEL) 03(5299)0863  
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|          | 売上高     |   | 営業利益  |   | 経常利益  |   | 親会社株主に帰属する当期純利益 |   |
|----------|---------|---|-------|---|-------|---|-----------------|---|
|          | 百万円     | % | 百万円   | % | 百万円   | % | 百万円             | % |
| 2024年3月期 | 122,674 | — | 8,271 | — | 8,225 | — | 5,680           | — |
| 2023年3月期 | —       | — | —     | — | —     | — | —               | — |

(注) 包括利益 2024年3月期 5,959百万円(—%) 2023年3月期 ー百万円(—%)

|          | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
|          | 円 銭        | 円 銭               | %          | %        | %        |
| 2024年3月期 | 151.95     | —                 | 8.3        | 8.9      | 6.7      |
| 2023年3月期 | —          | —                 | —          | —        | —        |

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △752百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年4月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

#### (2) 連結財政状態

|          | 総資産    | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
|          | 百万円    | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 2024年3月期 | 92,645 | 69,152 | 73.5   | 1,822.54 |
| 2023年3月期 | —      | —      | —      | —        |

(参考) 自己資本 2024年3月期 68,131百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年4月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|          | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|          | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 2024年3月期 | 5,473            | △2,918           | △3,342           | 30,864        |
| 2023年3月期 | —                | —                | —                | —             |

(注) 当社は、2023年4月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

### 2. 配当の状況

|              | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
|              | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |           |          |            |
| 2023年3月期     | —      | —      | —      | —     | —     | —         | —        | —          |
| 2024年3月期     | —      | 27.00  | —      | 27.00 | 54.00 | 2,018     | 35.5     | 3.0        |
| 2025年3月期(予想) | —      | 27.00  | —      | 27.00 | 54.00 |           | 33.1     |            |

(注) 当社は、2023年4月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高     |      | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|------------|
|           | 百万円     | %    | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円             | %     | 円 銭        |
| 第2四半期(累計) | 64,300  | 12.8 | 3,500 | △12.4 | 3,700 | △17.5 | 2,400           | △21.2 | 64.20      |
| 通期        | 136,500 | 11.3 | 8,500 | 2.8   | 9,000 | 9.4   | 6,100           | 7.4   | 163.18     |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）Hawaiiana Holdings Incorporated

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

|                     |          |             |          |    |
|---------------------|----------|-------------|----------|----|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年3月期 | 41,180,306株 | 2023年3月期 | 一株 |
| ② 期末自己株式数           | 2024年3月期 | 3,797,412株  | 2023年3月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数           | 2024年3月期 | 37,383,040株 | 2023年3月期 | 一株 |

(注) 当社は、2023年4月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(前期実績について)

当社は、2023年4月3日に日本管財株式会社の単独株式移転により設立され、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年5月15日(水)に機関投資家・アナリストの皆様向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

|                          |    |
|--------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況              | 2  |
| (1) 当期の経営成績の概況           | 2  |
| (2) 当期の財政状態の概況           | 3  |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況      | 3  |
| (4) 今後の見通し               | 3  |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方    | 3  |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記          | 4  |
| (1) 連結貸借対照表              | 4  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書   | 6  |
| 連結損益計算書                  | 6  |
| 連結包括利益計算書                | 8  |
| (3) 連結株主資本等変動計算書         | 9  |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書       | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項       | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記)          | 12 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 12 |
| (連結貸借対照表関係)              | 17 |
| (連結損益計算書関係)              | 18 |
| (連結包括利益計算書関係)            | 18 |
| (連結株主資本等変動計算書関係)         | 19 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係)       | 19 |
| (セグメント情報等)               | 20 |
| (1株当たり情報)                | 22 |
| (重要な後発事象)                | 22 |

## 1. 経営成績等の概況

当社は、2023年4月3日に日本管財株式会社の単独株式移転により設立されました。連結の範囲につきましては、それまでの日本管財株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。

また、当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本管財株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の撤廃により、正常化の動きが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰や為替変動リスクの影響により、引き続き厳しい経済状況にあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましても、テレワークやサテライトオフィスなど様々な勤務形態が定着し始めたことにより、都市部のオフィスや商業ビルの空室率は、依然として高止まりしており、また原材料価格の高騰や人件費の上昇による取引先企業のコスト削減意識の高まりもあり、今後も厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、顧客ニーズに応えた良質なサービスを継続的に提供するため、先進的な技術と対応力で「最適な建物管理」を追求し続け、建物の資産価値の向上に努めております。

また、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、PFI事業や公共施設マネジメント事業などの周辺分野にも積極的な展開を図っております。

当連結会計年度につきましては、既存管理案件の契約更改及び工事関連業務の受注が順調に推移したことにより、売上高は1,226億74百万円、営業利益は82億71百万円、経常利益は82億25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は56億80百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### (建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、既存管理案件の契約更改及び工事関連業務の受注が順調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は805億28百万円となりました。

利益面におきましては、料金改定や仕様の見直し及びコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は75億50百万円となりました。

#### (住宅管理運営事業)

マンション及び公営住宅の管理を主体とする住宅管理運営事業につきましては、既存管理案件の契約更改及び工事関連業務や臨時業務の受注が順調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は208億64百万円となりました。

利益面におきましては、継続的なコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は14億98百万円となりました。

#### (環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、新規管理案件の受託や契約更改及び工事関連業務の受注が順調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は145億90百万円となりました。

利益面におきましては、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は18億47百万円となりました。

#### (不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、運用資産の売却や施設管理運営業務が順調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は41億32百万円となりました。

利益面におきましては、継続的なコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は5億35百万円となりました。

## (その他の事業)

イベントの企画・運営、デザイン制作、給与計算業務を主体としたその他の事業は、イベント関連業務の受託が順調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は28億72百万円、セグメント利益は4億69百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は926億45百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金312億39百万円など流動資産が555億9百万円、投資有価証券188億65百万円など固定資産が371億36百万円であります。

負債は234億92百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金80億15百万円など流動負債が179億14百万円、長期預り保証金17億93百万円など固定負債が55億78百万円であります。

純資産は691億52百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金623億82百万円など株主資本が663億93百万円、その他有価証券評価差額金25億11百万円などその他の包括利益累計額が17億38百万円、非支配株主持分が10億200百万円であります。自己資本比率は73.5%となりました。

当社グループは、経営に必要な流動性の確保と健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は308億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は54億73百万円となりました。その主なものは、税金等調整前当期純利益(85億29百万円資金増)、法人税等の支払額(36億54百万円資金減)等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は29億18百万円となりました。その主なものは、投資有価証券の取得による支出(16億17百万円資金減)、預り保証金の返還による支出(5億40百万円資金減)等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は33億42百万円となりました。その主なものは、配当金の支払額(21億18百万円資金減)等であります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢長期化によるエネルギーコストや原材料価格の上昇及び為替変動リスクにより、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、サービス品質の継続的な改善に努め、併せて付加価値の高い提案を積極的に行うことにより、お客様満足度と収益性の向上を図りながら、人材不足解消のため賃上げにも取り組んでまいります。企画提案力を主軸に据え、PFI事業や公共施設マネジメント事業など一層の事業展開を図り、国内外問わず当社に関連する業務のM&Aを積極的に推進してまいります。

次期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の業績につきましては、連結売上高1,365億円(前期比11.3%増)、連結営業利益85億円(前期比2.8%増)、連結経常利益90億円(前期比9.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益61億円(前期比7.4%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|                |        | 当連結会計年度<br>(2024年3月31日) |
|----------------|--------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>    |        |                         |
| 流動資産           |        |                         |
| 現金及び預金         |        | 31,239                  |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | ※3, ※4 | 18,664                  |
| 事業目的匿名組合出資金    | ※1     | 154                     |
| 販売用不動産         | ※2     | 1,455                   |
| 貯蔵品            |        | 289                     |
| 未収還付法人税等       |        | 22                      |
| その他            | ※2     | 3,690                   |
| 貸倒引当金          |        | △6                      |
| 流動資産合計         |        | 55,509                  |
| 固定資産           |        |                         |
| 有形固定資産         |        |                         |
| 建物及び構築物        |        | 8,133                   |
| 減価償却累計額        |        | △4,325                  |
| 建物及び構築物（純額）    |        | 3,808                   |
| 機械装置及び運搬具      |        | 153                     |
| 減価償却累計額        |        | △92                     |
| 機械装置及び運搬具（純額）  |        | 61                      |
| 工具、器具及び備品      |        | 2,265                   |
| 減価償却累計額        |        | △1,607                  |
| 工具、器具及び備品（純額）  |        | 657                     |
| 土地             |        | 1,211                   |
| リース資産          |        | 2,679                   |
| 減価償却累計額        |        | △1,469                  |
| リース資産（純額）      |        | 1,210                   |
| 有形固定資産合計       |        | 6,948                   |
| 無形固定資産         |        |                         |
| ソフトウェア         |        | 318                     |
| のれん            |        | 2,830                   |
| 商標権            |        | 320                     |
| 顧客関連資産         |        | 264                     |
| ソフトウェア仮勘定      |        | 185                     |
| その他            |        | 54                      |
| 無形固定資産合計       |        | 3,974                   |
| 投資その他の資産       |        |                         |
| 投資有価証券         | ※1, ※2 | 18,865                  |
| 長期貸付金          | ※2     | 839                     |
| 繰延税金資産         |        | 400                     |
| 長期前払費用         |        | 16                      |
| 退職給付に係る資産      |        | 965                     |
| 敷金及び保証金        |        | 3,063                   |
| 会員権            |        | 333                     |
| その他            | ※2     | 1,800                   |
| 貸倒引当金          |        | △71                     |
| 投資その他の資産合計     |        | 26,212                  |
| 固定資産合計         |        | 37,136                  |
| 資産合計           |        | 92,645                  |

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(2024年3月31日)

|                     |         |
|---------------------|---------|
| 負債の部                |         |
| 流動負債                |         |
| 支払手形及び買掛金           | 8,015   |
| 1年内返済予定の長期ノンリコースローン | ※2 227  |
| リース債務               | 261     |
| 未払費用                | 3,565   |
| 未払法人税等              | 822     |
| 未払消費税等              | 1,177   |
| 契約負債                | 1,416   |
| 預り金                 | 784     |
| 賞与引当金               | 892     |
| その他                 | 751     |
| 流動負債合計              | 17,914  |
| 固定負債                |         |
| 長期ノンリコースローン         | ※2 285  |
| リース債務               | 981     |
| 繰延税金負債              | 1,219   |
| 役員退職慰労引当金           | 4       |
| 退職給付に係る負債           | 220     |
| 長期預り保証金             | 1,793   |
| 資産除去債務              | 437     |
| 持分法適用に伴う負債          | 34      |
| その他                 | 601     |
| 固定負債合計              | 5,578   |
| 負債合計                | 23,492  |
| 純資産の部               |         |
| 株主資本                |         |
| 資本金                 | 3,000   |
| 資本剰余金               | 11,339  |
| 利益剰余金               | 62,382  |
| 自己株式                | △10,328 |
| 株主資本合計              | 66,393  |
| その他の包括利益累計額         |         |
| その他有価証券評価差額金        | 2,511   |
| 為替換算調整勘定            | △606    |
| 退職給付に係る調整累計額        | △166    |
| その他の包括利益累計額合計       | 1,738   |
| 非支配株主持分             | 1,020   |
| 純資産合計               | 69,152  |
| 負債純資産合計             | 92,645  |

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

|              | 当連結会計年度<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) |
|--------------|--|
| 売上高          | 122,674                                  |
| 売上原価         | 95,539                                   |
| 売上総利益        | 27,134                                   |
| 販売費及び一般管理費   |  |
| 販売費          | 805                                      |
| 人件費          | 10,625                                   |
| 賞与引当金繰入額     | 422                                      |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4  |
| 退職給付費用       | 324                                      |
| 旅費交通費及び通信費   | 1,221                                    |
| 消耗品費         | 628                                      |
| 賃借料          | 1,421                                    |
| 保険料          | 385                                      |
| 減価償却費        | 546                                      |
| 租税公課         | 308                                      |
| 事業税          | 361                                      |
| 貸倒引当金繰入額     | 16                                       |
| のれん償却額       | 227                                      |
| その他          | 1,563                                    |
| 販売費及び一般管理費合計 | 18,863                                   |
| 営業利益         | 8,271                                    |
| 営業外収益        |  |
| 受取利息         | 65                                       |
| 受取配当金        | 199                                      |
| 受取賃貸料        | 48                                       |
| 保険配当金        | 44                                       |
| 為替差益         | 419                                      |
| その他          | 139                                      |
| 営業外収益合計      | 918                                      |
| 営業外費用        |  |
| 支払利息         | 39                                       |
| 賃貸費用         | 63                                       |
| 持分法による投資損失   | 752                                      |
| 固定資産除売却損     | 47                                       |
| 会員権評価損       | 23                                       |
| その他          | 37                                       |
| 営業外費用合計      | 964                                      |
| 経常利益         | 8,225                                    |



(単位：百万円)

| 当連結会計年度<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) |       |
|--|-------|
| 特別利益                                     |       |
| 投資有価証券売却益                                | 213   |
| 段階取得に係る差益                                | 90    |
| 特別利益合計                                   | 303   |
| 税金等調整前当期純利益                              | 8,529 |
| 法人税、住民税及び事業税                             | 2,718 |
| 法人税等調整額                                  | 2     |
| 法人税等合計                                   | 2,721 |
| 当期純利益                                    | 5,807 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益                          | 127   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                          | 5,680 |

## 連結包括利益計算書

| (単位：百万円)                                 |        |
|--|--------|
| 当連結会計年度<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) |        |
| 当期純利益                                    | 5,807  |
| その他の包括利益                                 |        |
| その他有価証券評価差額金                             | 498    |
| 為替換算調整勘定                                 | △1,603 |
| 退職給付に係る調整額                               | 96     |
| 持分法適用会社に対する持分相当額                         | 1,160  |
| その他の包括利益合計                               | ※1 151 |
| 包括利益                                     | 5,959  |
| (内訳)                                     |        |
| 親会社株主に係る包括利益                             | 5,810  |
| 非支配株主に係る包括利益                             | 149    |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

|                           | 株主資本  |        |        |         |         |
|---------------------------|-------|--------|--------|---------|---------|
|                           | 資本金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式    | 株主資本合計  |
| 当期首残高                     | 3,000 | 3,785  | 58,720 | △2,773  | 62,732  |
| 当期変動額                     |       |        |        |         |         |
| 剰余金の配当                    |       |        | △1,009 |         | △1,009  |
| 剰余金の配当(中間)                |       |        | △1,009 |         | △1,009  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益       |       |        | 5,680  |         | 5,680   |
| 自己株式の取得                   |       |        |        | △10,328 | △10,328 |
| 自己株式の処分                   |       | 7,554  |        | 2,773   | 10,328  |
| 連結範囲の変動に伴う<br>為替換算調整勘定の増減 |       |        |        |         | —       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)   |       |        |        |         |         |
| 当期変動額合計                   | —     | 7,554  | 3,661  | △7,554  | 3,660   |
| 当期末残高                     | 3,000 | 11,339 | 62,382 | △10,328 | 66,393  |

|                           | その他の包括利益累計額      |              |                  |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|---------|---------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |         |         |
| 当期首残高                     | 2,035            | △162         | △264             | 1,608             | 1,138   | 65,479  |
| 当期変動額                     |                  |              |                  |                   |         |         |
| 剰余金の配当                    |                  |              |                  |                   |         | △1,009  |
| 剰余金の配当(中間)                |                  |              |                  |                   |         | △1,009  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益       |                  |              |                  |                   |         | 5,680   |
| 自己株式の取得                   |                  |              |                  |                   |         | △10,328 |
| 自己株式の処分                   |                  |              |                  |                   |         | 10,328  |
| 連結範囲の変動に伴う<br>為替換算調整勘定の増減 |                  | △426         |                  | △426              |         | △426    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)   | 475              | △16          | 97               | 556               | △117    | 438     |
| 当期変動額合計                   | 475              | △443         | 97               | 129               | △117    | 3,672   |
| 当期末残高                     | 2,511            | △606         | △166             | 1,738             | 1,020   | 69,152  |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                        | 当連結会計年度<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) |
|------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー       |  |
| 税金等調整前当期純利益            | 8,529                                    |
| 減価償却費                  | 846                                      |
| のれん償却額                 | 227                                      |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)       | 80                                       |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)   | 4  |
| 退職給付に係る資産負債の増減額        | △78                                      |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)       | 16                                       |
| 持分法による投資損益 (△は益)       | 752                                      |
| 受取利息及び受取配当金            | △265                                     |
| 支払利息                   | 39                                       |
| 為替差損益 (△は益)            | △192                                     |
| 段階取得に係る差損益 (△は益)       | △90                                      |
| 固定資産除売却損益 (△は益)        | 40                                       |
| 会員権評価損                 | 23                                       |
| 投資有価証券売却損益 (△は益)       | △213                                     |
| 売上債権の増減額 (△は増加)        | △2,729                                   |
| 事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加) | △89                                      |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加)        | 601                                      |
| その他の資産の増減額 (△は増加)      | △1,327                                   |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)        | 825                                      |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)      | △72                                      |
| その他の負債の増減額 (△は減少)      | 1,754                                    |
| その他                    | △77                                      |
| 小計                     | 8,607                                    |
| 利息及び配当金の受取額            | 561                                      |
| 利息の支払額                 | △39                                      |
| 法人税等の支払額               | △3,654                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー       | 5,473                                    |

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(自 2023年4月1日  
至 2024年3月31日)

|                          |           |
|--------------------------|-----------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |           |
| 定期預金の預入による支出             | △375      |
| 定期預金の払戻による収入             | 345       |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出       | △450      |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入       | 10        |
| 投資有価証券の取得による支出           | △1,617    |
| 投資有価証券の売却による収入           | 837       |
| 投資有価証券の償還による収入           | 200       |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △502      |
| 貸付金の回収による収入              | 18        |
| 敷金及び保証金の差入による支出          | △529      |
| 敷金及び保証金の回収による収入          | 997       |
| 預り保証金の受入による収入            | 78        |
| 預り保証金の返還による支出            | △540      |
| その他                      | △1,390    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | △2,918    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |           |
| 短期借入れによる収入               | 10,500    |
| 短期借入金の返済による支出            | △10,500   |
| 長期借入金の返済による支出            | △375      |
| 長期ノンリコースローンの返済による支出      | △456      |
| リース債務の返済による支出            | △236      |
| 自己株式の取得による支出             | △0        |
| 非支配株主への出資の払戻による支出        | △155      |
| 配当金の支払額                  | △2,019    |
| 非支配株主への配当金の支払額           | △99       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | △3,342    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | △389      |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）      | △1,177    |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 32,041    |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | ※1 30,864 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

日本管財株式会社  
株式会社スリーエス  
株式会社日本環境ソリューション  
株式会社日本管財環境サービス  
東京キャピタルマネジメント株式会社  
NSコーポレーション株式会社  
日本住宅管理株式会社  
株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス  
株式会社沖縄日本管財  
日本管財住宅管理株式会社  
NIPPON KANZAI USA, Inc.  
合同会社A k a n e を営業者とする匿名組合  
合同会社M o e g i を営業者とする匿名組合  
合同会社R u r i を営業者とする匿名組合  
株式会社ネオトラスト  
Nippon Kanzai Deutschland GmbH  
Hawaiiana Holdings Incorporated 他2社

当連結会計年度において、新たにNippon Kanzai Deutschland GmbHを設立したため、連結の範囲に含めております。並びに、これまで持分法適用関連会社としていたHawaiiana Holdings Incorporatedの全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。また、株式会社清流メンテナンスは、連結子会社である株式会社日本管財環境サービスが吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。さらに、合同会社W a k a k u s a を営業者とする匿名組合から出資返還を受けたことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 7社

非連結子会社の名称

Keystone Pacific Property Management, LLC  
Keystone Progressive, LLC  
Pacific Property Group Inc.  
Ackermann Hausverwaltung GmbH 他3社

連結の範囲から除いた理由

Keystone Pacific Property Management, LLC、Keystone Progressive, LLC、Pacific Property Group Inc. 及び当連結会計年度において新たに株式を取得したAckermann Hausverwaltung GmbHとその子会社3社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

## 2 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用会社の数及び主要な会社名

持分法適用非連結子会社 7社

Keystone Pacific Property Management, LLC

Keystone Progressive, LLC

Pacific Property Group Inc.

Ackermann Hausverwaltung GmbH 他3社

持分法適用関連会社 30社

株式会社上越シビックサービス

株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス

株式会社鶴崎コミュニティサービス

株式会社大分植田PFI

マーケットピア神戸株式会社

有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合

株式会社がまだすコミュニティサービス

アイラック愛知株式会社

株式会社いきいきライフ豊橋

株式会社資源循環サービス

株式会社大分駅南コミュニティサービス

株式会社FCHパートナーズ

徳島県営住宅PFI株式会社

Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd

株式会社長与時津環境サービス

医薬系総合研究棟施設サービス株式会社

株式会社YOKOHAMA文体

株式会社那覇港総合物流センター

株式会社ながさきMICE

株式会社早良グリーンテラス

株式会社名古屋モノづくりメッセ

株式会社東京有明アリーナ

天保山ターミナルサービス株式会社

株式会社福岡カルチャーベース

さっぽろシビックパートナーズ株式会社

草津シティプールPFIサービス株式会社

株式会社瑞穂LOOP-PFI

大分荷揚リンクスクエア株式会社

株式会社JTBアセットマネジメント

合同会社日神10を営業者とする匿名組合

当連結会計年度において、新たに合同会社日神10を営業者とする匿名組合に出資したため、持分法適用の範囲に含めております。また、株式会社さきしまコスモタワーホテルの株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。さらに、株式会社熊本合同庁舎PFI及び東雲グリーンフロンティアPFI株式会社は、清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

## (2) 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社 2社

株式会社行政システム研究所

クロスポイント・コンサルティング株式会社

上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

## (3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、日本管財株式会社、株式会社スリーエス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社日本管財環境サービス、東京キャピタルマネジメント株式会社、NSコーポレーション株式会社、日本住宅管理株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス、株式会社沖縄日本管財、日本管財住宅管理株式会社、合同会社A k a n eを営業者とする匿名組合、合同会社M o e g iを営業者とする匿名組合及び株式会社ネオトラストにおきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| 会社名                                 | 決算日       |
|-------------------------------------|-----------|
| NIPPON KANZAI USA, Inc.             | 12月31日 *1 |
| 合同会社R u r i を営業者とする匿名組合             | 1月31日 *1  |
| Nippon Kanzai Deutschland GmbH      | 12月31日 *1 |
| Hawaiiana Holdings Incorporated 他2社 | 12月31日 *1 |

\*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

持分法非適用関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

## ② 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

販売用不動産

個別法



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|            |       |
|------------|-------|
| 建物及び構築物    | 2～50年 |
| その他の有形固定資産 | 2～20年 |

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|        |     |
|--------|-----|
| ソフトウェア | 5年  |
| 商標権    | 20年 |
| 顧客関連資産 | 20年 |

③ 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる)

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|    |        |
|----|--------|
| 建物 | 33～50年 |
|----|--------|

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① 年間契約

建物の運営と設備保守業務・警備業務・清掃業務など管理不動産を総合的に管理する統括管理業務については、日常反復的な業務であり、かつ、それぞれの業務の特性と顧客への移転パターンが実質的に同じであるため、全体を単一の履行義務とし、これらは時の経過に応じて充足されると判断されることから、契約期間にわたり毎月均等で収益を認識しております。

設備保守業務等の単一業務の出来高による契約については、顧客との間で個別に履行義務を認識しており、当該役務の提供により当該サービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、月々顧客が検収した時点で収益を認識しております。

② 工事契約

工事契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしております。例外として期間がごく短い工事については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

③ 臨時契約

商品の販売やイベント業務などの臨時で発生する契約については、当該商品の受け渡しや役務の提供により当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

6～20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 匿名組合出資金の会計処理

一部の連結子会社は匿名組合出資を行っており、匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」として計上しております。

匿名組合への出資時に「事業目的匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)は「営業損益」に計上し、同額を「事業目的匿名組合出資金」に加減しております。また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」を減額させております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

|             | 当連結会計年度<br>(2024年3月31日) |
|-------------|-------------------------|
| 事業目的匿名組合出資金 | 123百万円                  |
| 投資有価証券      |                         |
| 非連結子会社株式    | 4,169百万円                |
| 関連会社株式      | 5,807百万円                |

※2 担保に供している資産

|                            | 当連結会計年度<br>(2024年3月31日) |
|----------------------------|-------------------------|
| 販売用不動産                     | 1,455百万円                |
| 短期貸付金(流動資産のその他に<br>含まれる)   | 17百万円                   |
| 投資有価証券                     | 978百万円                  |
| 長期貸付金                      | 105百万円                  |
| その他(投資その他の資産のその<br>他に含まれる) | 86百万円                   |
| 合計                         | 2,643百万円                |

(当連結会計年度)

短期貸付金、投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は51,827百万円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン513百万円(流動負債227百万円、固定負債285百万円の合計額)であります。

その他は営業保証金として供託しております。

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

|      | 当連結会計年度<br>(2024年3月31日) |
|------|-------------------------|
| 受取手形 | 6百万円                    |

※4 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

|      | 当連結会計年度<br>(2024年3月31日) |
|------|-------------------------|
| 受取手形 | 214百万円                  |
| 売掛金  | 17,961百万円               |
| 契約資産 | 487百万円                  |

## 5 偶発債務

当社の子会社である東京キャピタルマネジメント株式会社(以下「TCM」という。)は、2020年11月10日付で、大阪府より、株式会社さきしまコスモタワーホテル開発及び株式会社さきしまコスモタワーホテルと共に共同不法行為による立ち退きを大阪地方裁判所に提起されました。2023年3月14日の第1審判決において、賃貸借物件の立ち退き、及び賃料相当損害金等2,095百万円と明け渡しまでの1か月当たり70百万円の未払賃料等を被告側が連帯して支払う旨の判決が下されております。

第1審判決を受けて、TCMの主張を適切に展開するべく、大阪高等裁判所へ控訴を提起しており、現在審理中であります。TCMの主張が認められない判決が出された場合には、損害賠償が発生し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|                  | 当連結会計年度<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) |
|------------------|--|
| その他有価証券評価差額金     |  |
| 当期発生額            | 952百万円                                   |
| 組替調整額            | △213百万円                                  |
| 税効果調整前           | 739百万円                                   |
| 税効果額             | △240百万円                                  |
| その他有価証券評価差額金     | 498百万円                                   |
| 為替換算調整勘定         |  |
| 当期発生額            | △1,603百万円                                |
| 退職給付に係る調整額       |  |
| 当期発生額            | 15百万円                                    |
| 組替調整額            | 121百万円                                   |
| 税効果調整前           | 137百万円                                   |
| 税効果額             | △41百万円                                   |
| 退職給付に係る調整額       | 96百万円                                    |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 |  |
| 当期発生額            | 1,587百万円                                 |
| 組替調整額            | △426百万円                                  |
| 税効果調整前           | 1,160百万円                                 |
| 税効果額             | -  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,160百万円                                 |
| その他の包括利益合計       | 151百万円                                   |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 41,180,306 | -  | -  | 41,180,306 |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加  | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|-----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,797,106 | 306 | -  | 3,797,412 |

(注) (変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 306株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

当社は、2023年4月3日に単独株式移転により、日本管財株式会社の完全親会社として設立されました。配当金の支払額は、日本管財株式会社の定時株主総会及び当社の取締役会において決議された金額であります。

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2023年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,009           | 27.00           | 2023年3月31日 | 2023年6月28日 |
| 2023年11月21日<br>取締役会  | 普通株式  | 1,009           | 27.00           | 2023年9月30日 | 2023年12月4日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                           | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日              |
|------------------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|--------------------|
| 2024年6月20日<br>定時株主総会<br>(予定) | 普通株式  | 利益剰余金 | 1,009           | 27.00           | 2024年3月31日 | 2024年6月21日<br>(予定) |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

|                      | 当連結会計年度<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) |
|----------------------|--|
| 現金及び預金勘定             | 31,239百万円                                |
| 預入期間が3ヶ月を超える<br>定期預金 | △375百万円                                  |
| 現金及び現金同等物            | 30,864百万円                                |

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「建物管理運営事業」、「住宅管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「建物管理運営事業」は、ビル管理業務及び保安警備業務を主な業務とし、「住宅管理運営事業」は、マンション及び公営住宅の管理業務を主な業務とし、「環境施設管理事業」は、上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主な業務とし、「不動産ファンドマネジメント事業」は、不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主な業務としております。また、「その他の事業」は、イベントの企画・運営、印刷、デザインを主な業務としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

|                            | 報告セグメント               |                       |                       |                                  |                     |            | 調整額<br>(百万円)<br>(注) | 連結<br>財務諸表<br>計上額<br>(百万円) |
|----------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------------|---------------------|------------|---------------------|----------------------------|
|                            | 建物管理<br>運営事業<br>(百万円) | 住宅管理<br>運営事業<br>(百万円) | 環境施設<br>管理事業<br>(百万円) | 不動産ファンド<br>マネジメント<br>事業<br>(百万円) | その他の<br>事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) |                     |                            |
| 売上高                        |                       |                       |                       |                                  |                     |            |                     |                            |
| 外部顧客への<br>売上高              | 80,528                | 20,864                | 14,590                | 4,132                            | 2,557               | 122,674    | —                   | 122,674                    |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高  | —                     | —                     | —                     | —                                | 315                 | 315        | △315                | —                          |
| 計                          | 80,528                | 20,864                | 14,590                | 4,132                            | 2,872               | 122,989    | △315                | 122,674                    |
| セグメント利益                    | 7,550                 | 1,498                 | 1,847                 | 535                              | 469                 | 11,901     | △3,630              | 8,271                      |
| セグメント資産                    | 48,204                | 18,446                | 5,451                 | 7,216                            | 1,875               | 81,194     | 11,450              | 92,645                     |
| その他の項目                     |                       |                       |                       |                                  |                     |            |                     |                            |
| 減価償却費                      | 186                   | 119                   | 51                    | 133                              | 32                  | 523        | 337                 | 860                        |
| 持分法適用会社<br>への投資額           | 2,144                 | 7,770                 | 49                    | 123                              | —                   | 10,088     | —                   | 10,088                     |
| 有形固定資産<br>及び無形固定<br>資産の増加額 | 161                   | 435                   | 36                    | 302                              | 6                   | 942        | 217                 | 1,159                      |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,630百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額11,450百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額217百万円は、システム構築及び備品購入等によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

|       | 報告セグメント               |                       |                       |                                  |                     |            | 全社・消去<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) |
|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------------|---------------------|------------|----------------|-------------|
|       | 建物管理<br>運営事業<br>(百万円) | 住宅管理<br>運営事業<br>(百万円) | 環境施設<br>管理事業<br>(百万円) | 不動産ファンド<br>マネジメント<br>事業<br>(百万円) | その他の<br>事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) |                |             |
| 当期償却額 | 16                    | 140                   | 28                    | —                                | 43                  | 227        | —              | 227         |
| 当期末残高 | 40                    | 2,333                 | 133                   | —                                | 323                 | 2,830      | —              | 2,830       |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

|            | 当連結会計年度<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) |
|------------|--|
| 1株当たり純資産額  | 1,822円54銭                                |
| 1株当たり当期純利益 | 151円95銭                                  |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                 | 当連結会計年度<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) |
|---------------------------------|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)            | 5,680                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)               | —  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円) | 5,680                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                 | 37,383,040                               |

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                    | 当連結会計年度末<br>(2024年3月31日) |
|------------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                     | 69,152                   |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)             | 1,020                    |
| (うち非支配株主持分(百万円))                   | (1,020)                  |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円)                | 68,131                   |
| 普通株式の発行済株式数(株)                     | 41,180,306               |
| 普通株式の自己株式数(株)                      | 3,797,412                |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の<br>普通株式の数(株) | 37,382,894               |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。